

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 なぜ、行政と市民の協働のために自治会が必要なのか？	2
(1) 日本と地方が置かれている現状	
(2) なぜ、行政は、自治会の存在に着目し、力点を置くのか？	
～政策立案研修11班メンバーのワークショップによる自治会必要性の共通理解～	
第2章 熊本県合志市の概要と自治会の状況	4
(1) 合志市の紹介	
(2) 市で最も自治会の加入率が低下した「M区」について	
第3章 課題の抽出	5
(1) なぜ、自治会に加入しない人がいるのか？（自治体職員から見た自治会の姿とは）	
(2) 合志市の自治会の位置づけとこれまでの取り組みは	
(3) 合志市と政策立案研修11班メンバー4市との比較	
第4章 先進地取組事例	8
(1) 自治会加入条例の制定と加入促進のための補助制度	
～埼玉県八潮市の取り組み～	
(2) 地域担当職員制度とまちづくり会議	
～千葉県習志野市の取り組み～	
(3) 行政文書の配付における新たな試み	
～東京都八王子市の取り組み～	
第5章 政策提言	11
ステップ1 区嘱託員制度の見直し	
ステップ2 自治会加入促進条例の制定	
ステップ3 まちづくり会議と地域担当職員制度の導入	
おわりに	13
20年後の合志市は・・・。	

【 提 言 の 要 約 】

少子高齢化・人口減少社会を乗り越えるための 行政と市民の協働のまちづくり

現
状

- 都市部や人口増加地域においては、住民にとって最も身近な地縁組織である「自治会」への加入者が減少し、住民同士の繋がりが希薄になってきた。
- 経済状況に明るい兆しが見えない中、今まで当然に受けられた行政サービスの低下や縮小も懸念され、それを補うために、住民との連携や公助に頼らない住民共助の体制が、これまで以上に必要になっている。

熊本県合志市の現状分析

- 熊本市のベットタウンとして、順調に人口が伸び続けている。
- 急激に人口が増加している「M区」では、自治会加入率が極端に低い。
- 合志市のこれまでの状況
 - ①自治会加入問題は自治会に任せている。 ③市担当スタッフが少ない。
 - ②区嘱託員制度の弊害。 ④市の広報紙は、自治会未加入者には届けていない。

課
題

- 課題① 現行の区嘱託員制度では、自治会未加入者への勧誘や広報紙等の配布に対応できなくなってきた。
- 課題② 行政と市民を繋ぐ広報紙等の配布という「最低限の公共サービス」が実施されていないままでいいのか。
- 課題③ 極端に自治会加入率が低い「M区」や他にも急激に加入率が低下している自治会があり、自治会の自主性に任せるだけでは、問題解決ができない状況になっている。

政
策
提
言

⇒ ステップ1 「区嘱託員制度の見直し」

※ねらい「自治会組織への委託契約へ移行し、まずは、行政情報を全戸へ届ける仕組みへ」

⇒ ステップ2 「自治会加入促進条例の制定」

※ねらい「行政が自治会加入問題に積極的に関わっていく姿勢を明確にし、自治会との協働により、加入率を全国平均ぐらいまで戻すための仕組みづくり」

⇒ ステップ3 「まちづくり会議と地域担当職員制度の導入」

※ねらい「行政と自治会や市民団体が課題解決に向けて一緒に議論し、職員も積極的に地域に関わり、共に汗をかくことで、実行性を確保する」

20年後の合志市は・・・。